

第8回新未来「創造」とくしま行革プラン推進委員会 議事概要

(開催要領)

1 日 時 平成30年8月9日(木) 10:00～11:15

2 場 所 県庁10階大会議室

3 出席者

委員	阿部 頼孝 (敬称略。以下同じ。)	県	飯泉 嘉門	知事
	加渡 いづみ		木下 慎次	経営戦略部長
	佐和 良佳		佐々木 季裕	総務課長
	祖川 康子		黄田 隆史	人事課長
	孝志 茜		平井 琢二	財政課長
	近森 由記子		高崎 美穂	人事課行政改革室長
	中村 秀美			ほか
	濱尾 重忠			
	松浦 素子			

(会議次第)

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

- 1) 新未来「創造」とくしま行革プラン～みんなで創ろう！徳島の「一步先の未来」～の取組みについて
- 2) その他

4 閉 会

◇資料

- 資料1 「新未来『創造』とくしま行革プラン
～みんなで創ろう！徳島の『一步先の未来』～」の取組み
- 資料2 行政連携団体の地方創生・経営健全化に向けた取組みについて
- 資料3 「とくしま“人材”バンク」の運用状況について

(知事)

本日は第8回となります「新未来『創造』とくしま行革プラン推進委員会」を開催いたしましたところ、皆様方には、本当に大変暑い中、こうして御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

さて、本県の「行革プラン」につきましても、いよいよ最終年次を迎えることとなりました。その成果がどのような状況で進んできたのかを、少し触れさせていただきまして、御挨拶に代えさせていただきますと思います。

まず行革の状況についてであります、「3,000人体制知事部局」ということを進めて参りました。いよいよ今年4月の段階では、3,100名を割ることとなりました。しかし、耐えるための行革だけでは無く、しっかりとこれを活かしていこうと。特に年齢構成。若い皆さん方が「非常に手薄になる」「バランスが悪い」ということで、何とか36歳以下の皆さん方の比率を高めていこうと。「三桁の採用枠を」と最初は考えたわけですが、実際に採用してみますと三桁を割ってしまうということがありまして、150名の採用枠を作り、そして、100名以上の新規採用を行ってきたところ、いよいよ今回で、25.6%、まず目標とする「1/4」。これを確保することができたところであります。また、こうした中でも新たな働き方改革ということで、霞が関の働き方改革のモデルとして消費者庁が、昨年7月24日に、この会議室と同じ10階のフロアに「消費者行政新未来創造オフィス」が地方創生に関する、まさに東京一極集中是正の処方箋である政府関係機関の地方移転。その一つの象徴として移ってきたところでありました。ここでは「フリーアドレス制」ということで、究極のペーパーレス。これを事務所の中で行っていただいているところでもありまして、こうした意味で様々な、徳島はもとより国の機関につきましても新機軸を打ち出してきているところであります。

ではもう一つの財政構造改革はどうなってきたのかといった点であります。当面の大きな目標となっておりました「実質公債費比率」。こちらにつきましても、起債許可団体となる18%を下回ることとなりました。その一番のベースとなる過去からの県債の発行。この償還が本格的に始まる。公債費の状況ということで、県債残高、また公債費、これらにつきましても、減少傾向の基調を確実に、今も続けているところであります。そうした意味では、この県債にまつわる点につきましては、今のところ順調に進んでいると言って過言ではないかと思えます。また、人件費総額。こちらにつきましても、先ほどの「3,000人体制へ」ということで、新陳代謝が進み、こちらでも減少傾向となっているところであります。行政にとりまして、義務的経費というのは、これに加えていわゆる「扶助費」。しかしこちらにつきましても、高齢化がどんどん進む。そうした中での医療費の増嵩などで、どうしても増加基調になる。しかしこれも、激しい増加基調になるのではなく、緩やかな増加基調になんとか持っていけなければならぬ。こうしたチャレンジを続けてきているところであります。

また、もう一つ大きな課題として、国・地方ともに高度成長時代にどんどん作り上げてきたものが、今では更新期を迎えることとなっているところであります。徳島の場合には、国が望むよりも早い段階で「長寿命化」の取組みを進めてきたところでありますが、しかし、本格的にこうした対応についても進めていかなければならない。これらも大きな課題の一つとして立ち上がるものでもあります。

こうした点につきましても、しっかりと我々としては俯瞰をしながら、未来に希望の持てる「行革

プラン」を更に推進していく必要がある。この四年間のことにつきまして、是非、大所高所から御検討賜りまして、これを更に未来へ結びつけていく。そうした意味では、一つの明るい素材として、国ではその目標を先延ばし先延ばしと言われてきている「プライマリーバランス」。これが、新公会計の基準によりまして、徳島の場合には黒字となっているところでありまして、こうした点で、将来に夢と希望が持てる「新たな政策」を打っていく余地があるところでもありますので、こうした点につきまして、是非、大所高所から御提案、御提言賜りますようよろしくお願いを申し上げます。開会の御挨拶とさせていただきます。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

(阿部会長)

それでは、議事に入る前に、私から一言御挨拶申し上げます。いつものとおり、それぞれの委員の皆さんに長い短いは別にして、必ず御発言をいただきたいと考えておりますので、御協力のほどよろしくお願いいたします。それでは本日の議事に入らせていただきます。議題1の「新未来『創造』とくしま行革プラン～みんなで創ろう！徳島の「一歩先の未来」～の取組みについて」を御説明いただき議論して参りたいと考えております。それでは事務局から説明をお願いいたします。

(事務局説明)

(阿部会長)

ありがとうございました。以上、事務局から議題1につきまして御説明をいただきました。それでは、只今、事務局から説明がありました議題1「新未来『創造』とくしま行革プラン～みんなで創ろう！徳島の『一歩先の未来』～の取組みについて」について、どなたからでも結構ですので、御意見等をお願いしたいと思います。

(佐和委員)

自分がなぜここに座っているのかという「福祉の視点」というところですので、知事も仰っていただいたように扶助費というのは、かなりこれから増大していくことは目に見えていて、今でもかなりの予算になっていると思います。人材育成における若手職員の「感性の登用」も行われているようで、いろんなアイデアが出てきて、事業化も進んでいるとのことなんですが、ここに「福祉の視点」を入れた取組みと言いますか、研修なんか入れていただくと、やっぱり見たもので変わっていくということも絶対あると思います。なのでその研修メニューなどを選定する時に、福祉的な部分を少し多く入れていただくと、福祉的な観点を持った人材育成にも繋がっていくのかなと思います。誰でもそうなんですが、生活が原点。その生活が自分が中心じゃないと言いますか、自分だけじゃなくて、もっと違う生活をされてる方がいるということを見ていただいて、そこから「何がスタートするのか」っていうところを是非、考えていただければ嬉しいなというふうに思いました

(阿部会長)

具体的には、こういうテーマでタスクフォースを作ったらどうかみたいなものはありますか。

(佐和委員)

経験するものにもよると思うのですが、例えば、介護の現場で、実際に介護をするというのは無理なんですけれども、そういったものを近くで見させていただくと、どれだけ大変かと、大変さと言いますか、人間って、最後にコロッとは死ねないんです。いろんな人にお世話になりながら亡くなっていくという経過は必ず誰にでもある。それが「自分には無い」って思うのではなくて、「自分にもある」ということを自覚するっていうところは絶対必要だと思っているんですね。たぶん関係ない職業をされてきた方は、そういうことを何も考えずに、ずっと生きてきて、自分は入院しないと考えている。だから、そういった機会を若いうちから、少しずつでも体験していただくとありがたいのかな。制度化してしまうと逆に難しいので、とらわれずに自然に皆さんができることをやるといった、ボランティア活動でも構わないんですけど、そういったところで、県職員さんとしても、「地元に戻れば地域の住民なんだ」ということをどこかで発信していただけるとありがたいかなというふうに思います。

(阿部会長)

今の御意見を受けてでも、全く関係のない話でも結構ですので、何か御意見がございましたらお願いいたします。

(濱尾委員)

「職員の育成」ということで、少し違うが、中央官庁の方に出向や割愛派遣などで、派遣をされて広域的な視野を持つ職員の育成っていうのされてると。たまたま、私は今現在、文科省に2年間出向していた二人の県庁職員と一緒にあって、あるプロジェクトをしています。その方の結婚式に、たまたま呼ばれて出席しましたら、文科省に派遣されていた時の文科省の方や、一緒に他県から文科省に派遣されていた方が、たくさん結婚式に出席されてるんです。それも遠くから来られてるわけで、北海道とか九州とかですね。中央官庁に行くということは、広い視野を持った中央での仕事をするということとともに、人脈を本当に形成するいい機会になっているなど実感しました。そこに多くの県から来ていますので、その方々がそれぞれの県に帰られて、中核的な仕事をされるようになっていく人材だろうと思うのですが、そういう方々との交流ができて、人脈ができる。ですので、中央官庁と地方との両方の人脈ができるんだというのを目の当たりにしました。是非、中央官庁への出向を一層進めていっていただければ、非常に広い人脈を持つ職員の育成にもなるなと思いました。是非、これ進めていっていただきたい。

今日の発表を聞きまして、知事のリーダーシップのもと、行財政改革が非常に進んでいるんだなというふうなことを思いました。

私も、そのような方々との仕事一緒にするとともにですね、企業を経営していますので、企業として何かお役に立ちたい。徳島県のお役に立ちたいと思って、いろいろ考えております。テレワークなんですけど、今の大企業とか徳島県のような地方自治体が、職員の方のテレワークを進めている。これは非常に結構なんですけど、一方ですね、そういう組織に所属せずに自宅におら

れる方や、就職できない方々、育児・介護、それから障がいのある方々が、在宅を余儀なくされてる。そういう方々に、今のICTの技術を用いて何とかお仕事ですね、在宅でできるまさにテレワークになるわけですが。そういった意味での仕事から、残念ながら仕事に就けない方々に対するテレワーク。これを何とか一緒にしたい。昨年も県の方と一緒にあって少しそのような取り組みをしてみました。結構、多くの方が応募されてきて「是非、一緒に勉強したい」ということで、一緒に勉強しました。是非、こういったところにも、官民一緒になって光を当てていくということを、何とかしていきたいというふうに思っております。以上です。

(加渡委員)

『「未来志向の行政モデル」で日本をリード』するという視点で、ここは「エシカル」について申し上げたいと思います。

徳島における「エシカルモデル」というのは、今県内でどんどん展開されておりまして、県外にも発信をされておりますが、そういった中で「エシカル」というのが、今あまり結びついていない分野の一つにスポーツがあるのではないかと思います。これから関西広域でマスターズも開催されますし、2020年のオリパラもございます。徳島は「とくしまマラソン」という一大イベントも抱えておりますので、こういったスポーツイベントの調達行動を徹底的に「エシカル」にしていくというモデルを徳島から発信できないかということを考えております。例えば、今回10回目となります「あさんウォーキングフェスタinいたの」では、参加者の方が首からかける「ネームプレート」。この「ネームプレート」の作成に当たり、10回記念で何とかエシカルを取り入れたいと地元から声が挙がりました。そこで、今回は広島平和記念公園に全世界から送られてくる「折り鶴」を再生した、再生紙で作った「ネームプレート」を作成し、皆さんに記念品として首からかけていただくということが、今回実践されました。考えますと、「ゼッケン」というのはありとあらゆるスポーツに必要なものです。ですから例えば、徳島県内で行われるスポーツイベントの「ゼッケン」は、すべて徳島県内で回収された牛乳パックを再生した繊維を利用して作るのですとか、徳島マラソンでは、参加者の方がコースの途中で紙コップを使われて、回収されますよね。その回収された繊維を再生して作った「ゼッケン」が、次の年に使われるということになりますと、前の年の参加者の想いを繋いで、なおかつ、リサイクルで資源も繋いでいくことができます。これが実現できると、本当に徳島はスポーツイベントにもエシカルの視点を持って運営しているということが全国に向けて発信できると思うのです。

そして、このモデルがちゃんと定着しますと、徳島のスポーツモデルが、関西広域のモデルになり、これが日本のモデルになって、世界のオリンピックのモデルになっていくのではないかとこのように考えております。ですからエシカルというのは非常に切り口が広いですから、文化・生活・消費だけではなく、今後は「エシカルスポーツ」にも視点を広げていくことが求められます。スポーツの調達行動を徳島は、徹底的に「エシカル」で実践していくという姿勢を、未来志向として発信できれば素晴らしいのではないかとこのように、御提案申し上げたいと思います。以上です。

(松浦委員)

今回の説明受けまして、毎回感じる事なんですけれども、明確な目標を設定されていて、それに向かって着実に成果をあげられていて、更には、あらゆる視点での発想が多く取り込まれていて、私も知らないことがたくさんありまして素晴らしい行政改革が進んでいるなど感じます。

今日、もっとこうしたらいいんじゃないかなと思いましたことは、「ガバメントクラウドファンディング」こちらの方を取り入れられて、「遍路文化を未来へ継承」ということで取り込まれたということなんですけれども、中小企業もいろいろ悩みを持っている。公共的な視点で県政は行わなければならないということで、なかなか難しいのかもしれないのですけれども、「ガバメントクラウドファンディング」というものを、もう少し企業に近いようなところとコラボというふうな形で、どんどんと推進することで、県民の皆さんも参加できる新しい行政改革の一部として、進んでいけるのではないかと。私は、ずっと酒蔵ですけれども、酒蔵もいかに県内・県外の方々に蔵を認知していただいて、観光の拠点になれないかであるとか、そういったことを目指していつてきてるわけです。我々で今できている範囲では、年間やっぱり5,000人ぐらいで留まっているんですね。そこを鳴門市とか連携をして、もっともっと増やしていき、鳴門市西部の観光増加に繋げていきたいなと思っております。以上です。

(孝志委員)

先ほどの「クラウドファンディング」と同じようなことなんですけども、「ふるさと起業家支援プロジェクト」について、ホームページの方も拝見しまして、ちょうど8月7日からスタートということで、内容を見ていました。すると、神山町の杉を使ったオイル開発ですとか、海陽町の藍をテーマにしたサロンですとか、とても魅力的で先進的で興味が湧きました。起業家を支援するのは、もちろんなのですが、杉や藍といった若者があまり関心の少ないようなものにも、興味を持つきっかけになるのではないかなと思いました。

そこでお聞きしたいのは、この選定方法として、事業開始後5年以内で、県の創業支援事業の認定を受ける者とありますが、具体的にはどのような選定方法をされているのかということと、このような魅力的なプロジェクトですので、今後も続けていかれるのかということを知りたいと思いました。以上です。

(近森委員)

何点かまとめてお話ができればと思います。

一つ目が、「マイナンバーカードの利活用の推進」というところで、事前に御説明していただきました際に、このような活用があると思わず、知らなかったというのが一つでした。マイナンバーカードは、私自身、恥ずかしながら申請できていないというところで、手間がかかるというようなところもあるかと思うのですけれども、先ほどの御説明にもありましたとおり、徳島県ポイントに換えるってのがすごく面白いなと思いました。プラス「マイナンバーカード」の発行推進も含んでいるというところで、こういう取組みは、是非、進めていただければと思います。実際、私もクレジットカードとか航空会社のマイルを貯めているのですが、使わなくて終わってしまっていたりとか、こんなふうに使えてたのにできないっていうことが多々あります。そういうことが、すごく得意

でどんどんポイント活用される方っていらっしやって、そういう方から個人的に聞いて「そんなふうに見えるんですね」って言って私も使ったりはするんですけど、なかなかこういうのって目がない。ついつい忘れがちなものになってしまうのです。けれど、こんなにお得に、更に私どもにもメリットがあり、県にもメリットがある。こういう取組みは、是非、広く知っていただきたいなと思っているのですが、実際、どんなふう広報をされているのかなってというのが、一つ質問です。私だったらどういふような広報をどういふところで見るとかなと思うと、やはり、SNSを見てた時に、ちょっと出てきたりとかですね、Facebookでの広告なんかは、ターゲット層を決めたり、徳島県の在住の方というふうピンポイントで絞ったりすることもできます。費用はどうしてもかかってしまうのですが、そういうのも案に入れていただくと良いのかなというふうに思いました。

それから、最後のスライドにオリンピックフラッグの写真がありましたね、もう二年切りましたね。東京オリンピック・パラリンピックまで本当に二年弱になってきた。その中で「進化する既存ストックの有効活用」ということで、資料11ページに先ほどの「素晴らしい映像」や「すだちくん森のシアター」ですとか、どんどん今あるものに「プラスちょっとした付加価値」をつけて、また新しく生み出しているところを、どんどんと国内外へ発信していただきたいなというふうに思っています。きっと、オリンピック・パラリンピックの時は、国内外からたくさんの観光客の方がいらっしやると思いますので、外国の方で、すごく敏感に察知される方は、東京に来ていても、やはり地方のいろんなところに行ってみたいと思う。城北高校の人形会館も、とても文化的なものなんだけど、そこにLEDが入ってるって凄い面白いと思うんです。そういうものをどんどん発信していただくことで、もっとインバウンドが徳島県の中で進むんじゃないかなというふうに思いました。

最後ですね、「働き方改革」というところで、私も仕事上で関わっているところがあります。今回「テレワーク・デイズ」っていうことで、一週間、国では行っていて、徳島県でも7月24日100人規模のテレワーク実施されたということで、テレワークの対象が全職員にこの4月からなったとお聞きしています。その中で、「テレワークをすることが大事」ではなくて、「テレワークを使って仕事する方が効率が良い」というふうに感じるからこそできることだと思うんですね。是非、テレワーク・デイズは、きっかけであって、これで「やった方がいいな」とか「こっちの方がやりやすいな」って思っただけのきっかけであり、テレワークすることが当たり前前の県庁職員の働き方になっていくとすごくいいなというふうに思いました。徳島県の働き方のモデルに、是非、県庁職員の方がなっていて、県職員さんだけじゃなくて、徳島県に住んでる様々な方が、様々な形で仕事ができる。そうなることで、徳島県全体の労働力が上がると思いますので、そういう多様な働き方ができる徳島になって、本当に未来志向的な感じに、まずは徳島県の職員さんが実践して、メリットを感じて「テレワークすることで更に仕事の効率が上がる」というモデルになっていただければなと思いました。

(祖川委員)

毎回、着実に成果を出しておられて、本当にいつも素晴らしいなと思って感心しております。

やはり女性の割合も着実に増やされててというところで、ワークライフバランスにも多少関係はあるのかなと思うのですけれども、私、いつもこの県の会議に来させていただいて、細やかな気配りがされているなとすごく思うんです。例えば、このコースターですね。使い捨てではなく

て、ちゃんとこういうものを用意されて、いつも県産品を用意されてっていうことですのでごく勉強になったんです。やっぱり私も、県外から来られた方に、こういうふうには徳島のものでおもてなしをしたいなというふうに勉強させられております。

やはり徳島県庁がすごく進んでおられるなど感じるんです。ペーパーレスにしよ、省力化してやられて、進んでおられると思うんですけども、一つお聞きしたいのは、女性の割合が増えることで何か変化があったんでしょうか。業務を行う上で、こんなことが良くなったとかいうことがあればお聞かせいただきたいなと思います。

それと、ワークライフバランスに企業は本当に苦戦しております。どうしても、従来の働き方を変えなければいけない。その中で、全てが効率化できて、自宅でできるというものではなくて、体を使っての勤務になりますと、どうしても拘束される。そこを減らしていくよって言うと従来の残業時間がなくなって困りますと言われる声が多いんです。現場の方は、そういうお声も確かにあるんですね。でも国の政策がこうだからこうしなきゃいけない。企業としてもこのワークライフバランスをどのようにやって行けばいいのかなというふうに、ちょっと苦戦しているところです。現場の声も聞いていただきたいところもありますし、かといってやはり、長期的に見た時に、勤務の仕方は抜本的に変えなければいけない。そこでですね、ちょっと話が飛ぶかもしれませんが、新しく県庁に入られた方に、民間企業の実態というものも、もう少し一歩奥に入って知っていただく機会があればいいかなというふうに思っております。私は、逆に、こうした委員をさせていただくまでは、県庁の職員さんとかは本当に雲の上の存在だったんです。全然、異業種で全くわからずに、すごいなって。遠くから見えていたんです。けれども、実際に来ていただいて、お話ししてちょっと距離が近くなったような気がしております。こんなに頑張っているんだってということも分かりました。相互の知る機会と言いますか、県庁の職員さんも言っておられました。最初、企業に来るのが緊張するんですって話してたんで、お互いなんだなというふうに思いました。そういう交流の場ですね、一般企業との。悪い意味ではなくて良い状態で、何かお互いを知る機会ができればいいかなというふうに思いました。以上でございます。

(中村委員)

行革に成果を出されていることについて、本当に素晴らしいことだと思います。

資料2ページに、人口減少に歯止めをかけるのに、「とくしま回帰」の流れを加速しているということで、私は、商工会議所に入っているのですが、その中で、婚活とかをしています。個人的にも、縁談の釣書を預かったりしているんです。その中で、釣書を見てまして、東京都などの都市部の大学を出られて、そのままいる方に、つまり東京の方にこちらの地元からお世話すると人口が減ります。で、向こうにいらっしゃる方に、こちらへ帰ってきてもらおうと思ったら、お勤めするところがなかなかないんです。「とくしま回帰」の流れを加速していただけるように、県外の社会人枠を創設していただいて、とても素晴らしいと思うんです。そうしたら向こうから、女性と恋愛していても、こちらに連れて帰ってこられるし、親がこちらにいましたら、ゆくゆくはやっぱりこちらに帰りたいと思うんですけどお勤め先が思うほど無く、公務員さんなら堅いので、魅力があるなと思います。なので、どんどん広げていただきたいなと思います。一般行政部門の数がすごく減っていますが、ここに新しい人を入れられたんでしょうか。それとも、専門職の方を募集さ

れているのでしょうか。そのあたりをちょっとお聞きしたいなと思います。

(阿部会長)

ありがとうございました。せっかくの機会ですので、私も質問させていただきたいことがあるんです。

今年の6月1日に、「県政運営評価戦略会議」で現地視察をさせていただきました。2回目です。去年は、神山のサテライトオフィスに行ったんですが、今年は、「阿波おどり空港・新ターミナル」「環境首都とくしま創造センター・エコみらいとくしま」、それから「消費者庁・国民生活センター」「消費者行政新未来創造オフィス」「徳島消費者行政プラットホーム」というようなところを案内いただいたんです。いずれも、先進的な取り組みで本当に素晴らしいと思うんですね。

まず一点は、委員でも初めてだったんですね。ですから、「実は徳島県でもこんな事やってるよ」っていうことを、いろんな機会を通じて、徳島県民の皆さんにもっと周知徹底をしていただきたいな。我々委員の者でも「すごいな」と驚くわけですから、非常にお喜びになると思います。

その中で特にですね、阿波おどり空港へ行った時に、「海外との就航便はあるんですか」って「いや、まだ水面下で交渉中ですので、担当者としては答えられません」といったお話だったんですが、先日の徳島新聞に「徳島-ハワイチャーター便11月から日航が一往復」という風な記事が出ておりました。是非、この機会に、差し支えのない範囲で、もし発表できることがあれば知事さんからからお聞きしたいと思います。以上です。

これで、全員の皆さんから御意見並びに御質問をいただきましたので、あとは知事さんに一括して御説明をいただきたいと思います。知事さんよろしくお願いします。

(知事)

どうも積極的に御提言御提案いただきまして、ありがとうございました。それでは、順次お答えを申し上げていきたいと思います。

まず、佐和委員さんから、この扶助費のアップがなかなか難しいですよといった意味で、若手の職員の皆さん方に、現場を体験して、そして、そうしたものに対して積極的に取り組んだらどうだろうか。我々としては、タスクフォース。会長からも仰っていただいたように、多くの福祉的な視点を取り入れたタスクフォースも設置させていただいております。と言いますのは、「インバウンド」、「これは観光か」このように思うわけなんです、そうではなくて、今、海外の皆様方っていうのは、ほとんどそうした垣根のない「ダイバーシティ」なんですよ。こうした点が、日本はまだまだ遅れているということがありますので、必ずこうしたところには、障がい福祉の皆さん方に入ってください、そうした現場を知ってもらった上で、ではどのように「バリアフリーからユニバーサルデザインへ」という形に切り替えて、「ダイバーシティ」へ持っていくかと。こういった形で進めているところでもありますので、更に今後様々な扶助費に関わる点、つまり福祉行政と言った方がいいかもしれませんが、「現場主義」ということを言っているところでもありますので、まずは、若い皆さん方を中心に、タスクフォースや様々な実体験・研修という形を進めていければと、このように考えております。

それから次に、濱尾委員の方から二点ありまして、一つは「割愛採用、良かったよ」「もっと広

げよう」ということで、ありがとうございます。先ほど説明しましたように、私の就任前は、4名だったわけです。平成15年の4月現在。今は、21名。そして、そのうちの18名が国の職員として、権限を持ち課長補佐あるいは係長として、ラインの仕事をやると。昔は、だいたい研修生ということで、コピー取りをやって、そういった中で人を知ることが重要だという形で、全部、手弁当だったんですよね。今は、国が全部給料も払っていただいて、そして、国の職員として大体2年で交代するんですが、「どうしてももう一年いてくれ」とか、場合によっては「このまま残ってくれ」と実は、こうした提案も最近では出てきているところでありまして、なかなかそうは言っても戻ってきてもらわないとですね。我々としても、何のために送っているのか分からないところでもありますので、方向としては戻ってきていただいて、徳島でまた頑張ってもらおうと。また再び行くのもいいじゃないかということは言うてはいるんですけどね。こうした形の中で、一点私の方から申し上げたいのは、実は、市町村の皆さん方にも、国の仕事を今やっていただいている。それは、何かと言うとこのフロアですね。つまり、6つの市町から徳島県内の市役所あるいは、役場の職員として入った皆さん方が、消費者庁の仕事をしてるんですね。国の役人として。しかも徳島県庁でするので、通うこともできるんですよね。なかなか霞ヶ関に役場から行くっていうのは抵抗がありますし、なかなかちょっとねっていう。場合によっては、ホームシックにかかることもありますし、しかし徳島県庁に来て、そして国の仕事をするというのが、全く新しい展開ということですよ。まさに、今回の「地方創生」、そして政府関係機関の地方移転によつての「東京一極集中の是正」の突破口を何としても切り開いていければと。マスコミの報道などにも「文化庁。しかし、その次はどこなんだ」という話が出てるわけですからね。当然のことながら、そこは消費者庁となれるようにですね。また、もう一つ大きな追い風が吹いてるのは、今、厚労省の分割の問題が出ていまして、そうした中で、恐らく文科省も必ず問題が出てまいりますし、財務省も当然、出てくるんですよね。これらは、三つとも後ろ向きの話なんですけど、しかし、省庁再編をしていくということであれば、更にもう一つは、防災関係機関の「防災省」。全国知事会からは提案をしているところでありまして、こうしたものの中に、やはり消費者「庁」であって良い訳ではなくて、やはり「業を育成するところ」と「業を監視するところ」と言いますか「消費者目線になって取り組むところ」っていうのは、やはり別々にあるべきだということになります。今、消費者庁に来ている役所というのは、実は、昔、EPA。経済企画庁が母体だったんですが、そういう内閣府の関係と、総務省の関係。総務省の中でも旧郵政。それから、経済産業省、農林水産省、それから文部科学省。大体こういったところから来ているわけですし、実は、まだまだたくさん省はあるんですよ。環境省はあり、国土交通省がある。あるいは、フェアトレードということになれば、外務省があるわけなんですよね。そうしたことで、いろいろな省庁が、まだここに参画していない。その消費者目線、あるいはそうした行政をやる所を切り分けて、その人員を消費者庁に持ってくるだけで、実は簡単に、本当は「省」になるんですよ。ということで、これから我々のターゲットは、ここでの成果をあげることはもとより、せつかく国を挙げて省庁再編、第二次省庁再編をやるんだと。どちらかという後ろ向きばかりなところでもありますので、積極的な点について提案をしていく。その中に、この消費者「庁」ではなく消費者「省」にすべきだと。成年年齢の引下げもう四年後に迫ったところでありまして、そのモデルは徳島からと今なつて。そして、今年の2月、消費者庁だけではなく、文部科学省。そして民法を所管している法務省。さらには金融関係を持つ

ている金融庁。この4省庁でアクションプログラムを作って、そして徳島県で行った「社会への扉」という消費者庁が作った教材。これによって例えば、公民であるとか、あるいは家庭科で授業を展開し、そして今では、全国から視察にもくるようになってきているところ。これはいけるということになりまして、2020年には全国の高等学校で、全て授業を行おうと。そして、成年年齢、2022年4月1日からと言うわけではありますが、これに備えていくんだということになってる。そのことからもお分かりのように、徳島で展開しているプロジェクトが、まさに国家的プロジェクトとして全国のモデルを作り、ここから全国へということになっております。是非、そうした新たな省庁再編。ここもターゲットにしながら、我々は取り組んでいく状況になってきてるのではないかと考えております。

それから、テレワークの関係は、非常にありがたい御提案でありますので、是非、情報通信関係会社「テック情報」の社長さんでもございますので、こうした方面から御協力をよろしくお願い申し上げます。

それから加渡委員さんからも素晴らしい御提案をいただきました。この徳島マラソン。昨年使った紙コップ。これによってゼッケンを作ると。そしてその想いを繋いでいく。確かに、完走できた人も、完走できてない人も、この紙コップ使って、私も使っているわけですけどね。その想いが翌年の皆さん方のゼッケンに引き継がれるという大変素晴らしい御提案であります。早速、こうした点は実行委員会の方に提言をしたいと思っております。それと同時に、実は、昨日東京オリンピック・パラリンピックの組織委員会。こちらの方に行って参りまして、一つ徳島からの政策提言をして参りました。実は、この同じエシカルの話として、今回の東京オリパラのメダル。これは、全て金銀銅は、再生金属を使うと。皆さん方がお持ちのスマホとか、あるいは携帯電話の中に金銀銅が入っているんですよ。本当は、これ以外の希少金属も入ってるわけなんですけど、レアメタルですよ。これを、都市鉱山メダルとして、再生をしてメダルを作るという話になっているんですよ。しかし、なかなかこの紐の話が出てこないんですよ。我々は、じゃあその紐。リボンのところの提案をしようということで、今回の東京オリパラの公式エンブレムは組市松紋の藍色。藍色と言え、ジャパングルーフ。ジャパングルーフと言え、阿波藍ということで、今は7月24日「徳島藍の日」。7月から一か月間は「藍推進月間」ということで、県を上げて阿波藍をPRさせていただいてるところでありますので、東京オリパラは絶好のPRの機会ということで、やはり、これも徳島だけということではなくて、日本の例えば伝統芸能であるとか、工芸であるとか、こうしたものの利活用があるのではないかと。例えばということで、提案をしておりますのは、桐生つまり群馬県の生糸。これを藍で染めて、これを西陣織で織り上げて、これをリボンにしたらどうだろうか。民衆での話は進めているところでありますが、後はこれを、どう採用してもらおうかということがありまして、こうした提言もまた更に重ねていければと、このように考えておりますので、先ほどのエシカルオリンピック。こうした点についても、また今後、機会があれば、PRや政策提言をしていければと考えております。

また、松浦委員さんから、ガバメントクラウドファンディング。また孝志委員さんからも、クラウドファンディングについてお話をいただきました。観光の方にもしっかりと活用してというお話がありました。我々としても、先ほどエディの関係ですね、これ別にクラウドファンディングでお金集めたわけではありませんが、こうした架橋20周年、神戸淡路鳴門ルート全通20周年に合わせ

て行わせていただきましたが、これからもこの観光インバウンド。何と言っても関空から回ってくる最初の窓口は鳴門ということでもありますので、当然、様々な形で観光インバウンド。あるいは、民泊に使ってもいいんじゃないかと。今は、シームレス民泊。新しい概念が打ち出され、実際に、阿南の新野の方では、4軒目ができようとしてるところであります。そうした点でもしっかり利活用していければと考えております。

また、孝志委員さんからは、選定方法と今後も続けるのかというお話をいただきました。ちょうど、先般も新聞にも載っておりましたが、この「ふるさと起業家支援プロジェクト」。キネトスコープ社、これは神山町に誘致をしたサテライトオフィスの一つですけどね。徳島杉というか神山杉を活用して、例えば、ビアカップを作ってみたりですね、しかもこれを藍染で染めてみたりという形で、廣瀬さんの提案なんです。様々な県内外から来られた皆さん方のお知恵を活用して、これに対しての資金提供を行っていこうということでありまして、当然これは、第三者委員会を設けて、その中で素晴らしい御提案に対して、今回は三つを選定しているところでもありますけどね。これのお金の集まり具合によりましたら、第二弾、第三弾と。場合によっては、三つに限らず、四つ五つと。ただ分ければ分けるほど、一つに提供する金額が薄くなってしまうということもありますが、今回はどれも数百万円台ということになっております。そうした意味では逆に、徳島がこういうことをやってるというPRにも繋げたいと考えております。今は、ふるさと納税。個人のふるさと納税と、徳島から提案した企業版のふるさと納税。そして、このクラウドファンディングと様々なお金の集め方、賛同していただける。そして、徳島の取組みを同時にPRすることができる。一石二鳥ならぬ三鳥、四鳥ということにもなりますので、今後もしっかり続けて参りたいと考えています。

それから近森委員さんの方からもお話をいただきました。このマイナンバーの利活用ということで、徳島ポイント。実は、これは全国協議会を作ってますね、その会長が私なんです。ということで、今、御紹介いただいたように、実は、航空会社のマイレージ、あるいは、カード会社のカードのポイント。実は、使われないで全部失効というのが、ものすごく多いんですよ。だから逆に、カード会社によっては「永久不滅ポイント」なんてPRするところが出るぐらいでしてね。ただ、企業側にとってみると、これがもうじき、全部負債にカウントをされてしまうんですね。すると、これは大変だということもあって、この自治体ポイントに乗ってきたというのが、今の状況ということなんです。そして、もう一つ。我々行政の方としては、「マイナンバーカードが盗まれたら、危ない危ない」と、そっちの方にばかり話がいって、これを持っていることによるメリット。これがなかなか感じられないということがありました。実は、マイナンバーカードには三つの機能があります。もちろんマイナンバーの部分の一つと、それからマイキープラットフォームというところに二つあります。一つは、公的個人認証。これは、それを持ってる人、その本人が誰であるかということを確認をすることができる公的個人認証。そしてもう一つが、ここに何でも載せることができると言うね。三つの機能があるところでありまして、この三番目の機能と、そして二番目の公的個人認証を活用することによって、なりすましなどを防御しながら、ワンカード化を目指して行く。また、もう一つ、今日本で目指しているのは、先進国の中でカード決済をしている比率が全世界最低なのが日本なんです。カードに関して、「危ない危ない」とそちらの方が先に行ってしまうと、例えば、ネット上で決済するときは必ずカードになりますが、これもなりすまされたら怖

ということ、なかなか普及しないというのが今なんです。

しかし、国を挙げて、カード決済比率を一気に先進国並みにしていこうということになって参りますと、その恐ろしいといった点の防御の話と、それともう一つは、なりすまし。これを防ぐためには、マイナンバーカードの公的個人認証。これを活用していくというのが、一番有効ということがありまして、一気にこれを進めていこうと。そしてその大きなきっかけとなるのが、来年10月です。一体、何が来るか。消費税の増税なんです。当然、消費の腰折れを何とかしなければなりません。常に徳島が最先端を走って「地域商品券やろう」と、国に対しても「それに対してしっかりと支援をすべきだ」と言ってきたんです。しかしこの地域商品券。これも偽造されてはいけませんので、きちり作るんです。これは全て国費が充てられます。全国だと数十億円かかるんです。もちろん印刷会社の皆さん方にとっては特需となるわけですが、先ほどの加渡委員さんのお話じゃありませんが、もったいないですよ。これを再生紙で使うというのは、一つあるのかもしれませんが、そうした意味もありまして、このマイナンバーカードをリンケージさせて、そして自治体ポイント、これらをうまく合わせていって、従来の地域商品券で一番の問題となったのは、徳島でも課題になりましたが、親戚の名前を全部借りて、何度も何度も並んで大儲けした。これによってゴルフバッグを買ったとかですね。これが放送されると、各発行機関は、もう大変なんです。苦情が殺到して。「おかしいじゃないか」「我々は買えなかったのに、なんであの人だけあんなに買ったんだ」って、全国の社会的現象になってるところです。こうした、これも一部はなりすましに近いところでもありますので、こうした点をしっかりと公平感を持ってやっていく。こうした点では、絶好のPRの機会ではないだろうか。利便性を国民の皆さん方に知っていただく機会ではないだろうか。こうした対策を実は昨日も、国の方と協議をやってきたところでもあります。このマイナンバーカード、こちらにつきまして広報をということで、これは消費税の増税など、あるいは自治体ポイントへ切り替えていくとかですね、こうした点を政府広報はもとより、様々な機会を通じて、SNSのお話もいただきましたので、しっかりとそれぞれをお伝えしたい人、その人がどういう媒体を使うのか。こうした点も分析が進んでおりますので、しっかりと取組みを進めて参りたいと思います。

また既存ストック等の利活用をもっともっとPRをすべきと。これは、阿部会長さんからもお話をいただいたところでもありますので、しっかりと。これも様々なツール・広報媒体を活用して、PRをしていければと考えております。

また、働き方改革、テレワークが当たり前になるようにということで、まさにおっしゃるとおりでありまして、テレワークが目的になってしまったら意味がない。あくまでもテレワークは手段に過ぎないわけでもありますので、東京オリンピック・パラリンピック。特に開幕当日が大混乱にならないようにというところから、この「テレワーク・デイズ」も出てきたところでもありますので、こうした点についても、しっかりと取組みを進めて参りたいと考えております。

また、祖川委員さんからは「女性の割合が増えることによるメリットは」との話をいただきました。先ほど、御紹介いただいた「こうしたもの使ったらどうだろうか」とかですね、こういう微に入り細に入りというのは、実は、女性の皆さん方からの提案が様々なところでもあります。また、女性の役付きの皆さんがいることによって、いろいろな会議の場でも必ず女性の皆さんが発言をされたりするんですよ。そうすると、その会議の中で退屈な顔をするとか、特に男性陣に多

いんですよね。あんまり集中してない。だからうちは、立ち会議も導入しているんですけどね。そういった点も最近、減りましたね。やっぱり、男性は女性がおられると良い格好をしたいと言うかね。こうしたところは若いも若きもあるところでありまして、そうしたモチベーションと言った意味でのダイバーシティ。本当はここに、海外の皆さん方がいると、「英語を学んでみようかな」とか「中国語をやってみようかな」とかそういうところも出てくるかとは思うので。女性の皆さん方がいてくれたことよっての向上の部分と、更に目指すは、「ダイバーシティ」なんだと思います。障がい者の皆さん方がおられる。それももう当たり前。海外の人がおられる。これも当たり前。今、県庁の中にもALTであるとか、CIRという国際交流員など、こうした皆さん方がたくさんおられるわけでありまして、そうした意味では、もっとももっとこういうのが当たり前の世界になることよって、様々な点での能率が向上していく。また、様々なところでの意見が多く出て、その意見がしかもダイバーシティ的な意見になってくると。最近、LGBTの話で、こういう認識でいいんだろうかという話がよく出てくる。あれも結局、閉ざされた世界の中だけで活動している皆さん方にありがちな傾向ということでありまして、そうしたことにも陥らないような。そういった意味では、これからもそうした「ダイバーシティ」を最終的には目指して頑張っていければと考えております。

また、体を使う職場の声も聞いていただきたいという話がありました。当然、こうした点も官民交流。これをどんどん今、徳島県としても進めております。まずは、隗より始めよということで、いわゆる従来は「外郭団体」と呼んでいた団体。県が出資をしている団体とかです。こうしたところに、若手を、しかも相互主義で、こちらも国との割愛と同じで、要はあらゆるところに、こちら側から行けば、向こう側からも来てくださいということよって、その職場が、先ほど祖川委員からも仰られたように、県庁って何か敷居が高いのよつというのが、そうではなくなる。場合よっては、県庁なんて机の上で仕事してるだけで、我々の税金を使って高い給料取って、ボーナスも減らないでって、でもそれがガラッと変わってくるらしいんです。いやいや違うよというのを、こちらに来てくれた職員の人たちが言ってくれるらしいんですよね。こうした相互交流の効果。これが非常に現れてきておりますので、これからは更に例えば、そういう自動車関係の教習所の皆さん方も、今では様々な事業展開をしていただかなければならない時代になって、御協力いただいておりますので、またそうした点について交流をというお話があれば、我々としても進めさせていただきます。その場合には、必ず業界の方からもこちらへお越しをいただく、相互主義でいければと考えております。

また中村委員さんからは、県外社会人枠であります、あくまでもこれはこの枠の中。別枠でこれを作ってる、3,000人体制の外でということではなくて、あくまでも県庁職員として採用させていただいておりますので、この棒グラフの中に、その皆さん方も入ってくるということでありまして。

そして阿部会長さんからもいただきました「海外の便がどうなっていくか」ということで、先ほどは、ホノルル便。これはインアウト両バウンドということで、我々徳島の間も十分に乗れるということですが、今は大半、例えば、香港が中心となっております。ターミナルが開業した2月24日その日から香港との間の連続チャーター。実は、チャーターの在り方もいろいろありまして、一発だけやる「プログラムチャーター」。そして、ある期間連続で行う「連続チャーター」。そして、チャーターから定期便どう繋げていくのか。定期便につきましても、季節定期便ですね。例えば、今国内線であれば「札幌」。これが、季節定期便。福岡と羽田は、通年での定期便というこ

とで、我々としてはこの「連続チャーター」というのが、チャーターの中では一番のものということで、つい先般も香港から、第二弾の連続チャーターが行われてるところでありましてね。そして、次、我々が目指すのは、定期便の中でも、季節便の定期便。これを何とか目指すことができれば、そしてこれの成果によって、今度は航空会社の方で、これがいけるということになると、通年での定期便という形になっていくということになります。ただ、このチャーターの場合には、ほとんどが香港であれば、香港からの人たちが乗って、そして旅行した人たちが、またそれに乗って帰っていくという形で、徳島から乗ることができない。ただ定期便になれば、季節便であろうと乗ることができるということになる。すると当然のことながら、徳島からもたくさん乗っていただかなかつたら、片方だけでは難しい。「定期便を飛ばせばいいのに」と言われるのですが、その時には、乗って利用していただくという覚悟もいる。それは、いろいろな形があつて、他で取つたらもっと安いからとかではなくて、必ずその定期便に乗るんだということが重要。そうしなければ、これを維持することはできないということになりますので、この点については申し添えさせていただきたいと思います。何とかこれを定期便に繋げていければと考えております。以上です。

(阿部会長)

本日は、議事進行に御協力いただき誠にありがとうございました。マイクを事務局にお返しいたします。